

◆過疎地の人口減少対策について

地方の人口減少は、どの市町村にとっても切実な問題であり深刻です(北野町内も同様です。)。人口減少の一要因としては少子化、若者の流出であり、将来を担うこれらの年代を増やしていくことが人口減少の歯止めとなると考えます。

そのための対策として、良好な雇用環境、住宅整備、子育て支援等の取り組みを進めることで若い世代の流入、定着が図られるのではないのでしょうか。柏崎市としてもいろいろな施策を実施しているようですが、今一つ伝わっていないような気がします。

他の市町村と同じような内容で大胆さが足りない感じです。もっと大胆に他市町村と差別化を図ることが必要かと思えます。

(例)

○雇用環境に関しては市内に移住する人材を採用した企業には大幅な税の減免等恩恵のある対策
○住宅取得費用の1割程度を補助(出雲崎町では、新生活スーパー住まい取得・リフォーム支援補助金として最大120万円、新生活支援金として100万円。)

○西山町をベッドタウンの街として格安で住宅地を提供(西山町緑ヶ丘のように格安で宅地を提供したことで、多くの若い世代が移転してきました。)

○結婚・妊娠・出産支援やすべての未就学児童の保育料無償化

○給食費の補助・無償化等中学校卒業までの子育て費用を市が負担

このようなもっとインパクトのある大胆なことを考えていただきたいと思えます。もちろんUターン者や高柳・西山等中心部から離れた地域に住まわれる場合にも割増することも有りかと思えます。

こうした支援だけではなく魅力ある地域づくり、女性が働きながら子育てできる社会環境づくり等も大切であると考えていますが、柏崎市としては、今の対策で十分であると考えているのでしょうか、それとももっと大胆にあるいは少しずつでも変わっていきたくて考えているのでしょうか。柏崎市に住んで良かったと思えるような思い切った対策をお願いいたします。

【回答】

この度、人口減少対策として、大胆な取組による他市町村との差別化の必要性について、具体的な提案も含めた御意見をいただきました。

本市では、市の最上位計画である第五次総合計画において、「少子高齢化と人口減少の同時進行」を最重要課題と捉え、令和4(2022)年度から令和7(2025)年度の後期基本計画では「子どもを取り巻く環境の充実」と「大変革期を乗り越える産業イノベーションの推進」を重点戦略と位置付けて、まちづくりを進めています。令和3(2021)年度までの前期基本計画では、四つの重点を置く施策を掲げて取り組んできましたが、重点戦略を二つに絞り、より一層の人口減少対策の強化を図ることとしたものです。

本市の人口減少は、転出数が転入数を上回る社会減よりも、出生数が死亡数を下回る自然減の影響が大きいという状況にあります。令和3(2021)年1月から12月までの出生数は377人、亡くなられた方が1,200人ほどですので、自然減だけでも800人以上でありました。

安心して子どもを産み、育てたいと思えるまちとなるために、子育てや子どもの育成について、多様な角度から支援し、見守り、子どもを真ん中に置いたまちづくりに取り組み、将来の柏崎を担う子どもたちを育むことが重要と考えています。

また、子育て世代を始め、若者にも選ばれるまちとなるために、環境・エネルギー産業を始めとする新たな産業の育成・誘致や、地元企業の魅力発信など、地域経済の活性化と新たな雇用や働き方の創出を図り、生活基盤の安定化を目指してまいります。

一方で、新型コロナウイルス感染症の流行、デジタル化、脱炭素化などの世界的な時代の変化や、多様化する社会環境に加えて、頻発・激甚化する災害などにも対応しながら、これからの世代が豊かさや安全・安心を享受できるようにまちづくりを進めていかなければなりません。

本市の子育て支援施策において、近年拡充または新たに取組んだものは次のとおりです。

- ・令和2(2020)年度から妊産婦医療費助成の拡充(助成額を1/2助成から全額助成(一部負担金を除く))、更に現物給付化し利便性を向上

- ・令和4（2022）年度から子どもの医療費助成の拡充（入院・通院ともに高校卒業（18歳）まで
- ・令和2（2020）年度から子育て応援券かしわ★ざ★キッズ！スターチケットの発行（0～3歳児対象。様々な子育て支援サービスなどに利用できる。）
- ・令和3（2021）年度から子どもの屋内遊び場施設利用券の発行（小学2年まで）
- ・令和4（2022）年度から産婦健康診査費を助成（産後2週間と産後1か月の2回分）
- ・令和4（2022）年度から産後ケア事業を開始（概ね産後1か月までの産婦で、育児等に不安のある方は医療センターに宿泊しケアを受ける。）
- ・令和4（2022）年度から子育て応援券かしわ★ざ★キッズ！スターチケットプラス（18歳まで拡充。原油価格や物価高騰に対する臨時交付版）

出産や子育てに関しては、令和5（2023）年度に向けて、更に踏み込んだ支援について検討を進めております。

また、当市の予算に占める教育関係経費の割合は、県内20市で比較すると、人口1人当たり、また、1世帯当たりでもトップであり、子どもの教育環境の充実にも重点的に取り組んでいます。

「今までどおり」が通じる時代ではないとの認識の下、先に申し上げた二つの重点戦略における施策を着実に進めることにより、人口減少の中であるべきまちの姿について常に考えながら、効果的で持続可能な市政運営を進めてまいります。

◆内郷小学校区の児童を二田小学校に入学できないか

1 現状

中央台町内会は、全47世帯で、41世帯の中央台地積と近接する池浦地積6世帯で構成されている。

中央台地積の子供は二田小学校へ、池浦地積の子供は内郷小学校に通学しており、町内で通う学校が異なっている。

2 要望

これを二田小学校に統一することの可否とそれぞれの理由、また可とすれば手続き条件等を教えていただきたい。

【回答】

児童生徒が通学する小・中学校は、住所により決定していますが、教育委員会が特別な理由があると認めるときは、別の学校を指定することができます。

現在もいくつかの地域で別の小・中学校に通学している事例があります。

最終的には、教育委員会が決定しますが、通学する学校を見直す前提として、該当する両校の後援会やPTA、町内会などの総意であることが望ましいと考えます。

学区に関する業務は、市役所2階教育総務課（電話21-2360）が担当していますので、手続方法について御相談いただくようお願いいたします。

◆二田小学校と内郷小学校の統廃合の予定

二田小学校と内郷小学校の統廃合の予定について、計画の有無・時期について教えていただきたい。

【回答】

二田小学校と内郷小学校は当面、一定程度の児童数が確保できると推測できることから、現時点で統廃合の考えはありません。

ただし、子ども達の教育環境の更なる充実、地域や保護者会による交流活動や支援活動の強化等のため、地域や保護者の皆様から統廃合の御意向をいただければ、一緒に検討させていただきます。

◆学区の再編について

学区の再編について、市長ご自身のお考えをお聞きます。

1 西山中学校の統合先について、行政区が違うのは承知の上で、刈羽との統合はできないのか。

2 中学校の統合より先に、同じ町内にある二田・内郷小学校の統合の方が、より現実的ではな

いのか。

- 3 統合の計画通りの実現を目指すなら、早期に地元説明会やP T Aによる対話の時間などを作るように働きかけるべきではないのか。統合そのものに反対ではないが、やり方やタイミングは熟慮してもらいたい。
- 4 市は、適正規模にばかり目が行ってしまっているように感じる。実際にその負担が重くのしかかる保護者や児童生徒の意向を聞いてもらう機会が全くない。統合が決まってから考えるのではなく、計画ができているのだから、地元と市とで今後どのようにしていくのがベストなのか、真剣に向き合ってほしい。
- 5 統合後の地域振興・子育て支援などは置き去りな感がある。もっと他課との連携や情報交換をし、多角的に進めていくべき問題だと思う。

お忙しいとは存じますが、まだ統合までに猶予のある西山だからこそ、よりよい統合に向けた議論ができるものと信じております。

どうか西山、ひいては柏崎に「住みたい・住み続けたい」と思う若者・子育て世代が増えるような、若手に寄り添った思い切った政策を、お願いいたします。

【回 答】

- 1 複数の自治体で運営する公立学校の創設はできなくはありません。しかしながら、各自治体の財政力や児童数、教育に関する施策や方針、住民意識等の観点から、いずれの自治体においても有効的な策ではないと考えます。つきましては、刈羽村をはじめとする隣接自治体との学校統合を検討する考えはありません。
- 2 二田小学校と内郷小学校は当面、一定程度の児童数が確保できると推測しております。
また、小学生にはなるべく地元ないし地元近くの学校に通ってもらいたいとの思いから、現時点で統廃合の考えはありません。一方、西山中学校は令和9(2027)年度以降は全学年において単式学級が見込まれ、部活動の選択の制限や教職員数の減少等の問題も鑑み、令和12(2030)年度の統合を計画しております。
なお、両小学校の教育環境の更なる充実、地域や保護者会による交流活動や支援活動の強化等を図るべく、地域や保護者の皆様から統合を推進すべきとの声が多数あれば、統合に向けた検討の前倒しもあり得ると思っております。
- 3・4 西山中学校の統合に関しましては、令和3(2021)年12月に策定いたしました「柏崎市小・中学校学区再編方針」において、令和12(2030)年度に瑞穂中学校と統合させていただくこととしております。また、その方針の是非について、同年度に統合を考えている他の統合方針と一括し、令和8(2026)年度に柏崎市学区等審議会へ諮問することとしております。
教育委員会では、審議開始後に地域や保護者の皆様との意見拝聴会や意見交換会を行わせていただきたいと考えておりますが、現時点の再編方針はあくまでも「たたき台」であり、いずれの統合方針も審議会の答申を受けてから、正式に進め方を確定させていただきたいと考えております。
なお、教育委員会が計画する説明会等のスケジュールとは別に、住民の皆様への方針等の説明や意見交換を希望される地域には担当課が出向いております。西山地区でも御希望があれば教育総務課へお申し出ください。
- 5 この度の学区再編方針の策定につきましては、法律や国が示す指針等のほか、本市の最上位行政計画である「第五次総合計画」や「柏崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「柏崎市公共施設等総合管理計画」や「柏崎市学校施設長寿命化計画」との整合も考慮しております。
上記「3・4」でもお答えしたとおり、現時点での再編方針はあくまでも「たたき台」であり、学区等審議会の答申を受けてから、正式に進め方を確定させていただきますが、その際にも各計画等との整合性を改めて図るとともに、全庁的な施策について、定期的かつ継続的に検証し、必要な見直しを実施してまいります。